

ポスト冷戦期の東アジア安全保障統治 メカニズムの発展

蔡 東 杰

(中興大学国際政治研究所所長)

【要約】

国家が依然として個別の利益と相互の対抗を強調する「伝統的」な安全保障概念を継続していた冷戦終結以前に比べ、定義面で新たな解釈をするにせよ、直接アプローチ方法の差異に訴えるにせよ、ポスト冷戦期の国家は所謂安全保障の感覚および認識についてこれまでとは全く異なるロジックを呈した。その上、観念的な変化以外にも、「マルチトラック外交」が政策面でのインターアクションを確実に実行する上で新たな意味合いとチャンネルをもたらしている。本稿では、東アジア諸国が地域安全保障問題に如何に対応し、新たな安全保障観・マルチトラック外交などの新しいチャンネルがどのような役割を果たしているか、現在東アジアに現存する国際安全保障メカニズムにはどのようなものがあるかを理解し、また伝統的な二国間対話協力のチャンネル・多国間対話協力の枠組み・国際安全保障レジーム構築という角度から上述の考え方に対する整理を試みるものである。なお、北東アジアの主要国間は整合と衝突が不断に進行している状態にあるため、それが今後どう発展するかが地域ガ

バランスのレベルに影響を与えるであろう。

【キーワード】

ポスト冷戦期、東アジア、新安全保障観、マルチトラック外交、地域安全保障メカニズム

一 新安全保障観の下における国際安全保障メカニズムの発展

各国の国益と相互の対抗を強調する冷戦期以前の「伝統的」な安全保障観に比べ、ポスト冷戦期は、定義面から改めて安全保障の含意を解釈する（安全保障を軍事的側面だけに限定しないことを強調する）総合安全保障（comprehensive security）にせよ、直接アプローチ方法の差異（即ち、対抗でなく協力で）に訴える協調的安全保障（cooperative security）にせよ、以前とは異なるロジックが出現している。しかも観念上の変化以外にも、それに付随する概念を実現する外交上のインターアクションの含意にも、新たなチャンネル、即ち「マルチトラック外交」（multi-track diplomacy）の発展が浮上している。

中でも所謂「トラック1外交」（Track-One Diplomacy）は、政府の公式ルートで進める政治・安全保障対話、つまり ASEAN、ASEAN+3、APEC、およびアジア太平洋地域で最も重要な ASEAN 地域フォーラム（ARF）メカニズムなど各国政府が代表を派遣して会談を行なう（この方式が最も伝統的なインターアクションのモデルである）形式である¹。また、所謂「1.5 トラック外交」（Track One-and-a-Half Diplomacy）とは、オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター（SDSC）ポール・ディブ（Paul Dibb）主任が1998年に提唱したもの²である。但し、定義には「議題」と「参加者の身分」のどちらを強調するかで多少の違いが存在する。焦点を議題に置く

¹ David Capie and Paul Evans, *The Asia-Pacific Security Lexicon* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2002), p.209.

² Ibid, p.211.

場合、「誰が議題を設定するか」が重視される。即ち、北東アジア安全保障対話（Northeast Asia Security Dialogue：NEASD）およびアジア太平洋安全保障協力会議（Council for Security Cooperation in the Asia Pacific：CSCAP）（後者はトラック 2 として認識されている場合もある）などは政府関係者により議題が設定された後、非政府関係者による討論が行われる。参加者の身分で定義づける場合、参加者が政府関係者であるか、政府関係者に準ずる性質を有することを強調する。

上述の 2 つのトラックが伝統的な性質を持つのに対し、Diamond および McDonald は Joseph Montville が 1982 年に提唱した所謂「トラック 2 外交」は政府システム外の外交活動を指す³。トラック 2 は、政府関係者の性質を持つ人物（大部分が外交・国防系統出身者）が参加しているが、学者（通常、大部分が政府顧問）および非政府組織（特に学術研究団体）も参加している⁴。この種の外交形態は、一部の敏感で論争を呼ぶ議題に関して意思疎通を図るため、主に参加者が非公式な環境で率直な意見交換を行うことを目的としている。例えば、ASEAN 戦略国際問題研究所連合（ASEAN-ISISS）が「アジア太平洋円卓会議」および「アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）」を毎年主催しているが、後者は最も野心的なトラック 2 メカニズムであるといえよう⁵。しかし、この種の会議は大学や研究センターが主催するにも関わらず、そのほとんどが政府と深いかわりを持つことから、公的色合いを少なからず持つものとなってい

³ Louise Diamond and John McDonald, *Multi-Track Diplomacy: A Systems Approach to Peace* (West Hartford: Kumarian Press, 1996), pp.1-2.

⁴ Pauline Kerr, "The Security Dialogue in the Asia-Pacific," *Pacific Review*, 7:4 (1994), p.399.

⁵ Paul Evans, "Building Security: The Council for Security Cooperation in Asia Pacific," *Pacific Review*, 7:2 (1994), p.125.

る⁶。

更に、所謂「トラック3外交」(Track-Three Diplomacy)と呼ばれるものは、特に NGO および多国間ネットワークにより開催される活動および会議を指し、権力中枢との関係は通常浅い場合が多く、時には政府間を始めとする主流の解決チャンネルに対してあからさまに反対を表明することさえある⁷。人権と開発のためのアジアフォーラム(フォーラムアジア)、アジア太平洋前景理事会(CACAP)、アジア太平洋東チモール連合(APCET)や人民サミット(People's Summit)などが一例であろう。多くのトラック3参加者は、トラック1またはトラック2のメカニズムへの参加に疑義を抱いているものの、異なるトラック間にも徐々に連携ルートが構築されつつあり、中でも最も重要なものは2000年に開催されたASEAN人民議会(APA)であろう。この概念は1995年ASEAN閣僚級会議で提唱されたもので、市民社会の意思疎通ルートの構築をその目的としている。

上述の新安全保障観とマルチトラック外交のモデルから分析すると、現在の国際環境におけるインターアクションが持つ意味は、正にある種の深層的な転換過程にあり、その結果、国際安全保障メカニズムの発展に刺激を与えるであろう。ギャレス・エヴァンズ(Gareth Evans)が指摘したとおり、所謂国際安全保障メカニズムとは、グローバル・地域・二国間の規範と枠組みを指すものであり、安全保障の脅威レベルを低減し、相互信頼を強化することで、一連

⁶ Herman Joseph Kratt, "The Autonomy Dilemma of Track Two Diplomacy in Southeast Asia," *Security Dialogue*, 31:3 (2000), p.346.

⁷ Herman Joseph Kratt, "Track Three Diplomacy and Human Rights in Southeast Asia: the Case of the Asia Pacific Coalition in East Timor," paper presented at the Global Development Network 2000 Conference, Tokyo, 13 Dec. 2000, p.2.

の対話および協力の枠組みを導き出すことにその目的がある⁸。ある視点から見れば、国家主権の概念は現在も従前通り相当の影響力を有しているため、現在の国際安全保障メカニズムにはあいまい性と不確定性が普遍的に存在するという特徴があり、一部の研究者は安全保障メカニズムの形成過程における大国の重要性を強調している⁹。大国がメカニズム形成過程において果たす役割は確かに重要であるとしても、実際に発生する推進力は現存する現実問題から派生したもので、問題解決の圧力がもたらす結果である。本稿では、東アジア諸国が地域の安全保障問題にどのように対応するか、新安全保障観とマルチトラック外交などの新たなチャンネルは其中でどのような役割を果たすのか、東アジアには現在どのような国際安全保障メカニズムが存在するのか、について分析を試みるものである。

二 伝統的チャンネル：二国間対話および協力

1 日米安保協力

1996 年日米安保共同宣言および 1999 年日米安保新ガイドライン「有事三法」の可決後、特に中国の台頭がもたらし得る課題に対応するため、両国は 2005 年、「2+2 協議」での安保条約の範囲検討において初めて台湾海峡問題に触れている。加えて、2006 年の「再編実施のための日米のロードマップ」では、安保の対象を北朝鮮、中国から世界的なテロ対策にまで広げ、北東アジアから中東・アフリカなど「不安定の弧」地域を全て新たな防衛範囲として取り込んでいる。さらに、日本は米国の通常動力型空母「キティホーク」の防

⁸ Gareth Evans, *Cooperating for Peace: the Global Agenda for the 1990s and Beyond* (Australia: Allen & Unwin, 1993), p.40.

⁹ Robert Jervis, "Security Regime," *International Organization*, 36:1 (1982), pp.360-362.

衛任務を2008年には原子力空母に代替させることを2005年末に同意したが、これにより日本が原子力空母の配備に初めて同意することになった¹⁰。すなわち日米両国の国益に高度な相互補完状態が短期間で出現したといえよう。

2 中国による戦略対話メカニズム立上げ

日米が同盟強化を通じて中国の台頭へ対抗しようとしているのに対して、中国も2005年から一連の戦略対話メカニズムを立上げ、対応策としている。まず中国はインドとの間で、2005年1月に第1回戦略対話を開催し、4月には両国間の相互関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げすることに同意した。続いて2006年2月には第2回中印戦略対話を行い、国境問題・経済協力などの議題について話し合った。中でも注目に値するのは、中国が2006年を所謂「中印友好年」を設けたことであろう。次に、二国間の意思疎通に関しては、中国は更にロシアとの間で2005年2月から戦略安全保障協議メカニズムを立ち上げた。その後の中露対話メカニズムは、米中・日中の戦略対話と比べ、対話レベルの高さ(副総理レベル)、包括性の高さ、内容の広範さなどで上回っているのが特徴で、政治・経済・防衛など広範な分野の各種既存問題およびその他の意思疎通メカニズムで取り扱われない問題をカバーしている¹¹。さらには欧州連合の拡張および中央アジアの「カラー革命」の相次ぐ発生に伴い、地域の安全と安定を維持するために、中露間の協力レベルは次第に上昇してい

¹⁰ 日本の佐藤元首相が1967年の国会答弁の際、「非核三原則」(核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず)を表明し、1971年末には「沖縄返還協定」の議事日程中、衆議院で可決され、日本の基本政策となった。但し、米国海軍の統計資料によると、1964年以降、米国原子力空母の日本寄港回数は1200回を越えるという。

¹¹ (<http://news.sohu.com/20051024/n227287785.shtml>).

る。

インド・ロシアとの連携を通じて更なる日米への対抗を試みるほか、中国は日米との直接対話を模索することも排除していない。まず、2005年4月にアジア・アフリカ首脳会議の提案に基づき、日中両国は同年5月、6月、10月、翌2006年2月、5月、9月と6回にわたる対話を開催した。両国は第1・2回の会談で小泉首相の靖国神社参拝問題・中国に残る旧日本軍の遺棄化学兵器問題・東シナ海油田問題から北朝鮮の核兵器問題・日本の国連安保理常任理事国入り問題まで話し合ったが、小泉首相が靖国参拝を譲らなかったことが日中関係の最大の障害となった。第6回の対話では、東シナ海ガス油田紛争など両国関係と地域の安全保障問題に関わる一連の問題について協議し、首脳相互訪問回復などにも触れた。また、中国は米国との間でも2005年8月に第1回の戦略対話を開催し、両国関係および共通の関心事である重要な国際問題・地域問題について意見を交換した。同年12月には第2回の対話を持ち、両国の経済貿易・知的財産権保護・エネルギー戦略・朝鮮半島の六者協議・中国の平和的発展・国際安全保障などの問題について討論を継続した。2006年11月の第3回対話では、北朝鮮核実験と六者協議などが焦点となった。更に意義深いのは、両者の経済貿易関係が益々緊密化し、2006年12月には初の経済戦略対話が行なわれたことである。テーマを「中国の発展の道と中国の経済発展戦略」とし、両国は都市と地方のバランスの取れた発展、持続可能な経済成長、貿易と投資の促進、エネルギー・環境、持続可能な発展などの問題について対話を展開し、広範で掘り下げた内容の議論を行なった。

三 多国間協議・協力の枠組みの発展

1 朝鮮半島六者協議

北朝鮮が1984年に参加の意思を表明した米国・韓国との「三者協議」に対し、結局、米国は中国を入れた「四者協議」を主張し、さらに日本が日ソ二ヶ国を加えた「六者協議」を提案した¹²。韓国は、オリンピックブームの後押しを受け、1988年には上述の日本案に類似した「4+2 方案」を提唱し、最終停戦平和協議締結を目指した。ところが1993年に核危機が発生したため、米国が1996年に改めて「四者協議」を提案、翌年にこれが正式に開催された。協議では「半島の平和メカニズム構築」問題に関する作業部会を設けたが、協議自体が1999年に挫折した。この協議期間中、日本は1998年に「六者協議」を再度提案し、韓国とロシアが1999年のサミット後の共同声明で類似の要求を提出した。最終的には2002年に北朝鮮で第二次核危機が発生し、中国がシャトル外交の斡旋に努めた結果、2003年8月遂に「六者協議」が正式に開催されることになった¹³。しかし、各国が問題の平和的解決に関する各種の提案を提出したものの、結局結論を導き出すことはできなかった。2004年2月と6月に相次いで2度の会談を行ったが、北朝鮮は2005年2月に外務省声明として「核兵器保有宣言」を発表し、交渉のカードを有利な方向へ持っていかうとした。2005年9月の第4回協議では一部合意が達成されたが、米国が経済制裁を取りやめないと公言したため、北朝鮮は2005年12月、同年11月に開かれた第5回協議の無期延長を一方的に宣

¹² 米国は1970年代初頭に既に国連に対し、中・米・韓・北朝鮮が共同で「四者協議」を行うことを提案し、1979年にはカーター政権が米・韓・北朝鮮による「三者協議」を引き続き提案したが、いずれも実現されなかった。石源華「六方会談的機制化：東北亜安全合作的努力方向」『国際観察』第2期（2005）、15ページを参照。

¹³ 8月の協議開催に先立ち、中・米・北朝鮮が4月に「三者協議」を行い、接触している。程紹海「朝鮮核問題と東北亜安全」『和平与発展』第2期（2004）、23ページを参照。現在までに5回（2003年8月、2004年2月、2004年6月、2005年7月、2005年11月）の「六者協議」が開かれている。

言した。その後は 2006 年 12 月に第 5 回協議再開で六ヶ国が集ったが、米国と北朝鮮の間の意見相違が原因ですぐに協議停止となったままである。

2 米国を中心とする三ヶ国対話

米国は日中両国の対立がエスカレートすることを憂慮したことから、国益確保のため、2005 年、初の日米中三ヶ国によるトラック 2 方式の戦略対話開催を自発的に提案した。この対話では、東シナ海・エネルギー・台湾海峡問題が主な議題とされ、三ヶ国の戦略担当関係者がそろって出席した。上述のトラック 2 対話は 2006 年に継続して開催され、米国はこの対話チャンネルをトラック 1 レベルに引き上げる意向を表明した。また、2006 年に米国は日米豪三ヶ国による安全保障対話を立ち上げている。この対話の目的は近年の中国の軍備拡張問題に焦点を当てていたものの、実際にはオーストラリアが中国抑止的な政策を支持しておらず、むしろ中国の国力向上に過度に反応することは「大きな間違い」であると認識していた。しかし、米国は依然としてオーストラリアとの安全保障関係を持続的に強化することを望んでおり、中国の軍備拡張・経済的な台頭という議題に焦点を当て続けた。

3 北東アジアのトラック 2 対話メカニズム

北東アジアのトラック 2 対話メカニズムには、北太平洋安全保障三極フォーラム・日米中国際シンポジウム¹⁴・アジア太平洋安全保

¹⁴ 米国の学者が 1997 年に提唱し、1998 年から三ヶ国の学者が多国間安全保障対話を開催している。

障協力会議（CSCAP）の北太平洋作業部会¹⁵・限定北東アジア非核兵器地帯（LNWFZ-NEA）国際シンポジウム¹⁶以外にも、北東アジア協力対話（NEACD）などが代表的なものとして挙げられるだろう。1993年10月、米国カリフォルニア大学サンディエゴ校世界紛争協力研究所が開催したシンポジウムに日・米・中・露・韓の代表が参加し、これによりNEACDの第1回会議開催が推進された¹⁷。2006年5月までに17回の会議が行なわれ、北東アジアの最も重要な多国間安全保障対話メカニズムとなっている。米国ヘリテージ財団・日本岡崎研究所・台湾シンクタンクが2002年から共同で開催している「日米台戦略対話」も小規模なトラック2メカニズムである。

4 東南アジアの多国間テロ対策協力の発展

2002年5月、フィリピンがインドネシア・マレーシアと共に共同のテロ対策推進と各国の情報データ共有のため、「三ヶ国間対テロ協定」（Anti-Terrorism Pact）に調印し、続いてカンボジア・タイ・ブルネイが同協定に加入した。また、東南アジアでは二国間対テロ協力同様、主な多国間チャンネルは主に米国による合同軍事演習を通じている。例えば2003年6月、米国はタイ・シンガポール・マレーシアなど個別に二国間軍事演習「カラット2003」を行なっている（1995年から毎年行なわれている）。これは米国がこの地域において行なう演習でも項目が最多で演習時間も最長の活動であり、特に2003年は

¹⁵ この作業部会は北東アジアの安全保障問題に関する対話および安全保障協力に注力することを目標として1994年11月に設立された。

¹⁶ 所謂「限定非核兵器地帯」とは、地域や制限範囲を指定した非核兵器地帯を設定するという概念であり、米国ジョージア工科大学が1995年以来毎年開催しているシンポジウムにおいて、複数の提案が提起されている。

¹⁷ “Northeast Asia Cooperation Dialogue,” (www.igcc.ucsd.edu/regions/northeast-asia/neacd/).

初めて「テロ対策」を目標としたものになった。更に注目に値するのは、2005年5月、米国・タイ・シンガポール・日本がコードネーム「コブラゴールド 2005」の合同演習を展開した¹⁸ことで、従来行なわれてきた定期演習に比較すると、2005年の演習は、日本の自衛隊が初めて参加し、しかも介入レベルが過去最高であったことである（戦略的に見た場合、日本が初めて演習に参加することは、日米の東南アジアとの戦略的関係強化を示す。また、米国がこれを機に演習規模を拡大し、アセアンとの防衛協力をレベルアップし、最終的には米国を中心とした東南アジアの多国間安全保障体制を築き、東南アジア問題に関与する力を強めようとしていることが示されている）。また、2005年は2003年以来の「対テロ平和維持」という演習目標に替わって、「災害救援」が新たな重点とされたことも注目されよう。

四 多国間国際安全保障メカニズム創設における発展

1 日米韓同盟と北東アジア共同体提唱

米国は1995年の「東アジアおよび太平洋安全保障報告」で、初めて日米韓三国軍事同盟体制構築の計画案を提唱したが、これは主に日米同盟が主体となる体制に韓国を組み込むことであった。同年、三ヶ国は共同で「朝鮮半島エネルギー開発機構」(KEDO)を設立し、1999年には日韓が第二次世界大戦後初の合同軍事演習を行った。三ヶ国は更に「三国調整グループ」(Trilateral Coordination and Oversight Group: TCOG)を創設して朝鮮半島問題の協力を推進し¹⁹、

¹⁸ この演習は1982年に米国とタイの二国間演習であったものに、シンガポールが2000年に加入してから三ヶ国間軍事演習となっていた。2001年には日本がオブザーバーとして演習に参加、2004年にフィリピンとモンゴルが加入した。

¹⁹ 陳寒溪「多辺主義と亞太安全合作」『世界經濟与政治』第2期(2003)、35ページを

2002年には北朝鮮問題に関して閣僚級合同声明を発表した。2005年7月には日本と韓国が軍事協力体制構築の問題を協議し、同年8月には両国は更に軍事交流協定締結などの協力方案を討議した。また、定期的に防衛政策作業会議を開くことを決定し、軍用機・艦艇の相互訪問実現、士官学校の交換留学など30項目以上に上る交流活動が実現した。2006年3月には、米軍太平洋司令部司令官が上院軍事委員会で証言した際、米国は日韓それぞれと個別の二国間同盟関係を結んでいるという現状を変革し、三ヶ国間の軍事協力を推進すべきだと報告した²⁰。しかし、盧武鉉大統領は2005年以来、韓国が北東アジアの「バランス」の役割を果たすことを強調し続けており、この三ヶ国同盟の未来は依然として極めて高い不確定性を持つ結果となっている。また、盧武鉉大統領は2003年の就任演説でもまず所謂「北東アジア共同体」の構想に触れ、2004年末の「中日韓平和発展・安全保障ハイレベルシンポジウム」で各国の参加者が東アジアの安全保障秩序および共同体創設の問題について討論を行なった²¹。2005年の第4回六者協議の「共同声明」でも「平和協定」・「多国間安全保障メカニズム」などの文言が並び、「北東アジア平和共同体」概念が提唱されたが、現在の時点では依然として提唱段階に留まっているに過ぎない。

2 ASEAN 地域フォーラム

Higgot は「...アジア太平洋各国は近年協力を模索しているが、これは同地域が複合的レベルに達したことを示すものではない。大部

参照。

²⁰ (<http://big5.huaxia.com/js/jsgc/2006/00431344.html>).

²¹ (<http://www.p5w.net/p5w/home/international/200410130707.html>).

分の国にとって、APEC の発展ですら各国が新たな情勢に直面し、経済協力に対して行なった戦術的学習であったに過ぎない²²と解釈しているものの、ポスト冷戦期の到来により従来のアセアン方式が一つの変化の契機をもたらしてくれるであろう。1990 年に ASEAN 所属の戦略国際問題研究所は、ASEAN 拡大外相会議 (ASEAN・PMC) を通じて各国の外相が地域安全保障問題を広範に討論するという構想を提唱し、この提案は直ちに 1991 年 ASEAN 閣僚級会議で受け入れられた。続いて 1992 年には中国が南シナ海問題に関して行なった主権主張が ASEAN を刺激し、「南シナ海宣言」を発表、シンガポールも同年 ASEAN 首脳会議で再度地域対話の重要性を強調した²³。最終的には、1993 年の ASEAN 閣僚級会議中に各国代表が 1994 年に「ASEAN 地域フォーラム」(ARF) を創設し、地域内の最も重要な対話メカニズムとすることを正式に決定したのであった。フォーラム参加国は現在の時点で、ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ラオス・ベトナム・カンボジア・ミャンマーなど 10 ヶ国の ASEAN メンバーと、EU・日本・カナダ・中国・インド・ニュージーランド・オーストラリア・ロシア・韓国・米国など 10 の ASEAN 対話パートナー、パプアニューギニアと東チモールの ASEAN オブザーバー国、モンゴル・北朝鮮・パキスタン・バングラデシュなど 4 ヶ国の合計 26 の国と地域から構成され、東アジアでは台湾のみが加入していない。

ここで重要なことは、地域大国の不在が東アジアの整合・結集を

²² Richard Higgot, "APEC: A Skeptical View," in Andrew Mack and John Ravenhill, eds. *Pacific Cooperation: Building Economic and Security Regimes in the Asia Pacific Region* (St. Leonard: Allen and Unwin, 1994), p.75.

²³ Michael Leifer, *The ASEAN Regional Forum* (New York: Oxford University Press, 1996), p.21.

促進する原動力不足の事態を招くが、だからといって地域が大国の影響を排除できるとは限らないということである。Acharyaによれば、ASEAN地域フォーラムは「...大国（米国）が共同で安全保障制度を促進するため、小国（ASEAN）に指導権と議題の主導権を認めたとという希少な実例である」²⁴と分析しているが、逆の観点から言えば、ARF参加者の範囲はASEANメンバーを大きく越えており、中国や日本との権力均衡を図る力として米国の参加を確保することが、フォーラムの創設者達の意図するところであったかもしれない²⁵。本来、中国との勢力均衡がASEANを安全保障対話に発展させた要因の一つであったことは言うまでもない²⁶。

フォーラムの発展としては、1994年に第1回のARF会合が開かれたが、特筆すべき発展は1995年の第2回会合でコンセプトペーパー（Concept Paper）が採択されたことである。この文書で、「総合安全保障」をガイドラインとし、安全保障概念を軍事レベルから政治・経済レベルへ拡張することを強調しただけでなく、同時に「信頼醸成－予防外交－紛争解決」の「三段階論」を提唱し、ARFが漸進的なチャンネルを通じて問題を解決しようとしている意図を際立たせた²⁷。これはフォーラム運営の中心的な概念として位置付けられることになった。その後、1997年の第4回会合が第二の転換点となった。タイの為替レート暴落が引き金を引いた金融危機に対応するため、

²⁴ Amitav Acharya, "Making Multilateralism Work: the ASEAN Regional Forum and Security in the Asia Pacific," paper presented in Pacific Symposium, National Defence University and U.S. Pacific Command, Feb. 22-23, 1995.

²⁵ Ralf Emmers, "The Influence of the Balance of Power Factor within the ASEAN Regional Forum," *Contemporary Southeast Asia*, 23:2 (2001), p.278-279.

²⁶ Seldom Simon, "Security Prospect in Southeast Asia: Collaborative Efforts and the ASEAN Regional Forum," *The Pacific Review*, 11:2 (1998), p.204.

²⁷ ARF, "Chairman's Statement of the Second ASEAN Regional Forum," Brunei, 1 Aug. 1995.

第 4 回会合以降は、「大国との安定した関係の重要性」を強調した。これは今日でも不可欠な結論の一つであり、大国間が「建設的な戦略関係」を構築することで二国間および多国間の交流を促進するよう ARF も一層奨励するようになった。2002 年の第 9 回会合では、米国の連続テロ事件の影響に対応するため、特に集団的な対テロ措置を定める提案を行なったが、これは ARF が「予防外交」という第二段階の発展目標に邁進していることを象徴すると考えられている。

また ARF はインターセッションナル支援グループ (ISG) ・インターセッションナル会合 (ISM) および高級事務レベル会合 (SOM) による政府間の直接対話ルートを構築するだけでなく、「トラック 2」メカニズムの運営も努力重点の一つとしていると言えよう²⁸。例えば、ASEAN-ISIS が毎年開催している「アジア太平洋円卓会議」は地域内の固定参加国・24 ヶ国の代表を招聘し、討論を行なっている。更に重要度が高いのは、パシフィックフォーラム (ハワイ) ・ソウル国際問題フォーラム・日本国際問題研究所 (東京) が共同で 1992 年に提唱し、最終的には 1993 年にインドネシアで正式に設立されたアジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) である。CSCAP では下部組織として、協力的・包括的安全保障作業部会 (The Working Group on Comprehensive and Cooperative Security)、海洋協力作業部会 (The Studying Group on Maritime Cooperation)、信頼・安全醸成措置作業部会 (The Studying Group on Confidence and Security Building Measures)、北太平洋における安全保障協力作業部会 (The Studying Group on the North Pacific) などを設け、各種の安全保障問題の衆知を集め、広く深く討論している。実際に ARF もトラック 2 協議を通じ 1995 年の「コンセプトペーパー」で掲げた「信頼醸成」の第一段

²⁸ 陳欣之『東南亜安全』(台北:生智出版社、1999年)、141ページを参照。

階目標を達成することを希望しており、今後、域内の武器登録制度推進・域内研究センターでの安全保障研究・海洋データベース構築・情報交換と訓練協力を通じた平穏なシーレーン構築・自然災害救援メカニズムの構築・地域内配置に対する事前通報メカニズム構築などに向かい、フォーラムの成果を第二段階の「信頼醸成措置」目標まで高めようとしている。

2001年の米国連続テロ事件発生後、同年9月の国連安全保障理事会で採択された第1373号決議案に基づき、国連加盟国の義務として、資金のテロ活動流入阻止・テロ組織と関連を持つ全ての資産および設備の凍結・自国民によるテロ組織との連絡禁止を定め、極力、各種対テロ措置を推進することとした²⁹。対テロ問題は2001年APEC首脳会議でも焦点となり、同年開催された第7回ASEAN首脳会議でもこれに対応して、「ASEAN反テロ共同行動宣言」および「国境を越える犯罪についてのASEAN行動計画」を採択した。これにより各レベルの協力でテロリズムに対抗することが強調され、2002年には「特別専門家グループ」が組織された。実際にもASEAN安全保障メカニズムにおいて、「国境を越える犯罪に関する閣僚級会議」（ASEAN Ministerial Meeting on Transnational Crime: AMMTC）は最も重要な対話プラットフォームとなっている³⁰。米国連続テロ事件後、AMMTCは従来の対テロ計画のレベルを上げることを目的に、直ちに特別会議を開き、2002年8月にはASEANと米国が「国際テロ撲滅のための協力に関する宣言」に調印したが、ASEANの果たし

²⁹ Dilip Hiro, *War without End: The Rise of Islamist Terrorism and Global Response* (New York: Routledge, 2002), pp.481-485.

³⁰ Daljit Singh, "ASEAN Counter-Terror Strategies and Cooperation: How Effective?" in Kumar Ramakrishna and See Seng Tan, eds. *After Bali: the Threat of Terrorism in Southeast Asia* (Singapore: Institute of Defense and Strategic Studies, 2003), pp.214.

うる役割には限界があった³¹。ある角度からすれば、ASEAN の対テロ行動に限界が生じる主な要因は伝統的な国家主権および国益の概念にあるという考え方もある。そのためタイからは「弾力的な参加」を原則とし、ASEAN が地域安全保障問題を解決できる能力を強化するよう提案があったが³²、依然としてこの点に関する共通認識は得られていない。いずれにしろ、23 ヶ国を超える参加国を持つ ASEAN 地域フォーラムが重要な多国間テロ対策のための舞台であることに変わりはない。各国とも 2002 年の年次会議でテロ資金供与防止に関する措置宣言を特別に提案し、信頼醸成措置に関するインターセッショナル支援グループ (ISG) もこれに関する提案を行なっている。ARF の「テロ対策作業計画」および APEC の「テロ対策タスクフォース」などのメカニズムの働きを通じて、東南アジアにおけるテロ対策の国際的協力は確実に具体的な進展が見られている。

3 上海協力機構

上海協力機構 (Shanghai Cooperation Organization : SCO) の前身は、「上海ファイブ」であり、中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタンの 5 ヶ国の首脳が会合を開き、1996年に上海で「国境地域における軍事分野での信頼強化に関する協定」を、1997年にモスクワで「国境地域における兵力相互削減に関する協定」を締結し、進展したものである。その後1998年から2000年の間に5ヶ国の間で、国境地域の信頼強化から政治・安全保障・外交・経済・貿易・文化など各分野に拡大して相互協力を展開することなどが話し合われた

³¹ Amitav Acharya, *Constructing a Security Community I Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order* (London: Routledge, 2001), p.6.

³² Jason F. Issacson and Colin Rubenstein, eds. *Islam in Asia: Changing Political Realities* (London: Transaction Publishers, 2002), p.228.

³³。こうした基礎にたち、2001年には上海ファイブの首脳とウズベキスタン大統領が「上海協力機構設立宣言」および「テロリズム・分離主義・過激主義の取り締まりに関する上海協定」に調印し、更なる協力を決定付けた。翌年のサンクトペテルブルク会合では各国首脳が「上海協力機構憲章」および「地域テロ対策機構に関する協定」に調印し、「上海協力機構加盟国首脳宣言」を発表した。ここで注目し、国際的な安全保障協力以外にも上海協力機構は2003年に多国間経済貿易協力綱要を締結していることである。即ち各国は20年以内に貨物・資本・サービス・技術分野における往来を自由化するという長期計画を目標とし、協力範囲を経済分野に拡大しようとしたのである。同機構は2004年末には国連総会オブザーバーの地位を獲得しており、上海協力機構の事務局は2005年に独立国家共同体執行委員会およびASEAN事務局との間でそれぞれ覚書に調印し、徐々に地域における影響力を拡張している³⁴。

また、現在の協力は限定的ではあるものの、加盟国の国土面積にせよ総人口の規模にせよ、上海協力機構は欧州連合・北米自由貿易協定・ASEANなどの地域メカニズムのいずれをも越えているということにも注意を払う必要がある。上海協力機構の発展には悲観的な見方もあり、同憲章は「失敗した憲章」とも言われているが、少なくとも中国にとっては同機構が内陸国境地域の安全保障・経済発展地域の西部への拡大・中央アジアに対する地政学的影響力発揮に役立っており、ひいてはロシアとの協力関係も緊密化する結果になっている。西部大開発戦略の実践にも効果を発揮している。つまり

³³ (<http://www.sectesco.org/html/00005.html>).

³⁴ (<http://china.eastday.com/eastday/node81741/node81762/node138091/userobject1ai2075354.ht>).

中国は潜在的利益を最も大きく得ている国であろうといえよう。

4 アジア信頼醸成措置会議

カザフスタン大統領は 1992 年の国連総会で、アジア大陸に効果的な総合安全保障メカニズムを構築し、各国間の協力と信頼の強化を目指す考えを示した。1993 年から 1994 年には一連の研究会議が開かれ、その中で設立された専門作業チームが 1995 年から 2000 年に掛けて関連文書の起草を担当した。こうした努力を背景に、アジア信頼醸成措置会議（Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia : CICA）の第 1 回副外相級会合が 1996 年に開かれた。1999 年の第 1 回外相会合は、加盟 16 ヶ国の外相または副外相に加え、一部オブザーバー国や国連、欧州安全保障・協力機構などの国際機関の代表が出席し、アジア信頼醸成措置会議発展過程における一里塚となった。同会合では加盟国の主権尊重、加盟国の領土保全の保障、加盟国の内政不干渉、紛争の平和的解決、軍縮と軍備コントロール推進、社会・経済・貿易・人文分野における協力展開などを重点とする「アジア信頼醸成措置会議加盟国相互関係原則宣言」が採択された。2002 年にはアジア信頼醸成措置会議の第 1 回首脳会合が行なわれ（以降、4 年ごとに開催）、アジアの平和・安全保障・安定を強化するとして「アルマトイ文書」および「テロリズム排除と文明間の対話促進に関する宣言」を発表した。

2006 年の時点で、アジア信頼醸成措置会議の加盟国は、中国・アフガニスタン・アゼルバイジャン・エジプト・インド・イラン・イスラエル・カザフスタン・モンゴル・ロシア・キルギス・パキスタン・パレスチナ・タジキスタン・トルコ・タイ・ウズベキスタンに加え、2006 年に加入が決まった韓国の 18 カ国であり、オブザーバーとして日本・米国・オーストラリア・ベトナム・インドネシア・レ

バノン・マレーシア・ウクライナが参加している。同会議の最大の特徴は、参加国が東アジア諸国に限定されていないことと、アジア各地域間が広範な意思疎通とインターアクションの機会を持つことが出来る点である。

五 結論

地政学的な戦略的観点から分析すると、北東アジアは長期に渡って大国の利益が錯綜している重要な地域であり、冷戦終結後は世界経済でも発展が最も急速な地域の一つとなっている。そこで、米国は所謂「協調的関与政策」(Co-operative Engagement)を取り³⁵、東アジアの主要同盟国との軍事関係および情報交換を強化しており、東アジアにおける米国の発言権を確保しようとしている。日本は米国との関係を強化することを外交戦略の中心に据え³⁶、既得の国益を維持しつつ、自国の国際的地位の更なる向上を目指している。これに対して、中国は現在のところ経済改革が未だ真の安定的発展にまで到達しておらず、ロシアも地政学的な制限を受けているため、中国の六者協議における積極的な役割を除けば、両国による東アジアにおける外交活動は明らかに受身的である。大国が一般に採る対外拡張・内部弛緩的な手法ではなく、「粘り強さ、非公式、実用性、一貫性、漸進性」という目標を強調することが、ポスト冷戦期以来、東アジアの安全保障協力に関して浮き彫りになってきた特徴であることは事実と言えよう³⁷。また、「正規および非正規な努力で、国家間

³⁵ Admiral Charles Larson, "Cooperation Engagement and Economic Security in the Asia-Pacific Region," National Defense University, March 3, 1993.

³⁶ 小島朋之「亜太地区的中美日俄関係及日本在東北亜的外交」張蘊嶺編『21世紀世界格局与大国関係』(北京:社会科学文献出版社、2001年)181-182ページを参照。

³⁷ Desmond Ball, "Strategic Culture in the Asia-Pacific Region," *Security Studies*, 3:1 (1993),

の不確定要素を一方的、二国間または多国間の軍事・政治的措置で防止し、解決する」信頼醸成の概念の発展を含むという範囲的な広範さは、今後の東アジアにおける安全保障メカニズム発展を考察していく上で主な焦点となるであろう³⁸。

東南アジアについて言えば、テロ活動の蔓延が地域の安全保障に脅威をもたらすことは必至であり、テロ問題の管理または解決が当面の急務となるであろう。2003年の第9回ASEAN会議で各国は2020年までに「ASEANの安全保障共同体・経済共同体・社会文化共同体」構築することを宣言した。そのうち、安全保障共同体構築の提言にはASEAN各国の協力のレベルアップに対する意欲が示されている。構造主義的観点から言えば、所謂安全保障共同体とは「主権国家により構成される国境を越えた地域において、域内の国民が平和的変革が信頼できるものだという希望を持つ」³⁹のものであるとされる。ここでいう「平和的変革への希望」とは、域内の国家が組織的な暴力による紛争の解決を期待せず、またその準備をしないことを意味する。この目標を実現するためには、まずインターアクションを強化して、国家間の対話と協力を促進する必要がある。また、国家間の相互信頼と集団的アイデンティティを高め、地域協力機構を創出する努力が必要である。中でも集団的アイデンティティの形成は最終的に共同体実現の必要条件を構成する。

現在の東南アジアにおけるテロ対策における多重チャンネルを分

p.18.

³⁸ Ralph A. Cossa, "Asia-Pacific Confidence and Security Building Measure," in Cossa, ed. *Asia Pacific Confidence and Security Building Measure* (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, 1995), pp.1-18.

³⁹ Emanuel Adler and Michael Barnett, *Security Community* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998), pp.30-31.

析すると、米国の政策および行動が非常に重要な役割を果たしていると言えよう。例えば、シンガポールとロンドンの国際戦略研究所が主催した2004年「アジア安全保障会議」で米国ドナルド・ラムズフェルド国防長官は米国の対アジア太平洋地域戦略構想を発表したが、その主な内容は、同盟国との協力関係強化・機動的な軍事配備強化・突発事件に対する柔軟な対応であり、国境を越えた（特にテロリズムの）脅威に対応しようとするものであった⁴⁰。こうした例から米国が東南アジアのテロ対策ネットワークの構築に介入する積極的な意図を持っていることが明らかである。同時に、北東アジアの大国間でも不断に整合、ひいては衝突のプロセス（特に日中間）が進行中である。大国のパワーバランスが達成された暁、またはそれ以前に東アジアで効果的な安全保障メカニズムが形成された暁には、地域ガバナンスが一步前進することになるであろう。

〈参考文献〉

- Amitav Acharya, *Constructing a Security Community I Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order* (London: Routledge, 2001).
- Amitav Acharya, "Making Multilateralism Work: the ASEAN Regional Forum and Security in the Asia Pacific," paper presented in Pacific Symposium, National Defence University and U.S. Pacific Command, Feb. 22-23, 1995.
- Daljit Singh, "ASEAN Counter-Terror Strategies and Cooperation: How Effective?" in Kumar Ramakrishna and See Seng Tan, eds. *After Bali: the Threat of Terrorism in Southeast Asia* (Singapore: Institute of Defense and Strategic Studies, 2003).
- Dilip Hiro, *War without End: The Rise of Islamist Terrorism and Global Response* (New York: Routledge, 2002).
- David Capie and Paul Evans, *The Asia-Pacific Security Lexicon* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2002).
- Desmond Ball, "Strategic Culture in the Asia-Pacific Region," *Security Studies*, 3:1(1993).
- Emanuel Adler and Michael Barnett, *Security Community* (Cambridge: Cambridge University

⁴⁰ (<http://www.szonline.net/content/2004/200406/20040610/306735.html>).

- Press, 1998).
- Gareth Evans, *Cooperating for Peace: the Global Agenda for the 1990s and Beyond* (Australia: Allen & Unwin, 1993).
- Herman Joseph Kratt, "The Autonomy Dilemma of Track Two Diplomacy in Southeast Asia," *Security Dialogue*, 31:3(2000).
- Herman Joseph Kratt, "Track Three Diplomacy and Human Rights in Southeast Asia: the Case of the Asia Pacific Coalition in East Timor," paper presented at the Global Development Network 2000 Conference, Tokyo, 13 Dec. 2000.
- Jason F. Issacson and Colin Rubenstein, eds. *Islam in Asia: Changing Political Realities* (London: Transaction Publishers, 2002).
- Louise Diamond and John McDonald, *Multi-Track Diplomacy: A Systems Approach to Peace* (West Hartford: Kumarian Press, 1996).
- Michael Leifer, *The ASEAN Regional Forum* (New York: Oxford University Press, 1996).
- Pauline Kerr, "The Security Dialogue in the Asia-Pacific," *Pacific Review*, 7:4 (1994).
- Paul Evans, "Building Security: The Council for Security Cooperation in Asia Pacific," *Pacific Review*, 7:2(1994).
- Ralph A. Cossa, "Asia-Pacific Confidence and Security Building Measure," in Cossa, ed. *Asia Pacific Confidence and Security Building Measure* (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, 1995).
- Ralf Emmers, "The Influence of the Balance of Power Factor within the ASEAN Regional Forum," *Contemporary Southeast Asia*, 23:2 (2001).
- Richard Higgot, "APEC: A Skeptical View," in Andrew Mack and John Ravenhill, eds. *Pacific Cooperation: Building Economic and Security Regimes in the Asia Pacific Region* (St. Leonard: Allen and Unwin, 1994).
- Robert Jervis, "Security Regime," *International Organization*, 36:1 (1982).
- Seldom Simon, "Security Prospect in Southeast Asia: Collaborative Efforts and the ASEAN Regional Forum," *The Pacific Review*, 11:2 (1998).
- 小島朋之「亞太地区の中米日俄關係及日本在東北亞的外交」張蘊嶺編『21世紀世界格局與大國關係』（北京：社會科學文獻出版社、2001年）。
- 陳欣之『東南亞安全』（台北：生智出版社、1999年）。
- 陳寒溪「多邊主義與亞太安全合作」『世界經濟與政治』第2期（2003）、35頁。

翻譯：遠藤利恵（フリーランス翻訳者）